

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人	
堀田 実	様
あて名	
〒 108-0014	
日本国東京都港区芝5丁目26番20号建築 会館4階	

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年) 20.4.2004

出願人又は代理人 の書類記号	A6999PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/003634	国際出願日 (日.月.年) 18.03.2004	優先日 (日.月.年) 25.03.2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G01N21/35			
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人理化学研究所			

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日		07.04.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 高場 正光	2W	2910
		電話番号 03-3581-1101 内線	3290

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5	有
	請求の範囲	1-4, 6-7	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: US 5939721 A (Lucent Technologies Inc.) 1999.08.17  
 文献2: WO 97/46963 A (THE PERKIN-ELMER CORPORATION) 1997.12.11  
 文献3: JP 1-242941 A (笹木敬司) 1989.09.27  
 文献4: US 5623145 A (Lucent Technologies Inc.) 1997.08.22

請求の範囲1について

請求の範囲1に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1または2から新規性を有さない。

請求の範囲1に記載されたターゲット判別方法は、文献1, 2において、テラヘルツ画像の各点でのスペクトルと、特定の化合物等に対応して登録されたパターンとの畳み込み演算を行って、結果を2次元画像として表示するという事項として開示されている。

請求の範囲2-4, 6-7について

請求の範囲2-4, 6-7に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献2から新規性を有さない。

請求の範囲2-4, 6-7に記載されたターゲット濃度を取得する手段は、文献2において、テラヘルツ画像の各点でのスペクトルに基づいて、特定の物質の濃度を測定するという事項として開示されている。

請求の範囲5について

請求の範囲5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1-3より進歩性を有しない。

文献1-3の発明は測定されたスペクトルに基づいて特定物質の濃度を求めるという点で同一の技術課題を有する。文献1の発明において、その共通する技術課題を解決するために、文献2に記載の最小二乗法による演算あるいは文献3に記載の行列演算を適用することは当業者であれば容易に想到し得たものである。

## 第Ⅶ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

(1) 請求の範囲 1, 6 には、「約 1 ～ 3 T H z」なる、数値範囲が不明確な表現が記載されている。

(2) 請求の範囲 2 を直接引用する請求の範囲 5 の記載において、なぜターゲット濃度 P の二次元分布を算出できるのか、明瞭でない。